



2006年6月 第3号

三遠南信地域の新たな時代の幕開け

浜松市長 北脇保之



CONTENTS

- 1 三遠南信地域の新たな時代の幕開け
- 2 センター事業の取り組み状況
 - ・「とよがわ流域大学」成果報告書まとまる
 - ・「とよがわ流域大学」を終えて
 - ・南栄に「愛大生の店：だがしろう」オープン
 - ・南栄住民の声
 - ・地域づくりサポーター活動報告書
創刊にあたって
- 4 センター・トピックス
 - ・「三遠南信地域連携ブックレット」の発刊
 - ・豊橋技術科学大学との連携融合事業の実施体制固まる
 - ・国土交通省受託事業報告書まとまる
 - ・三遠南信地域の中学生の社会力・職業意識に関する調査が終了
 - ・『WebGISコンテンツ開発に関する調査報告書』まとまる
 - ・とよがわ流域大学修了生へ共同提案事業およびかけ
 - ・「東三河データブック」作成業務を受託
- 6 センター会議委員一覧
- 7 活動記録
- 8 地域づくりサポーター活動状況

昨年11月、浜松市で第13回「三遠南信サミット in 遠州」を開催することができ、皆様のご支援にこの場を借りてお礼申し上げます。サミットでは、三遠南信の連携軸となる三遠南信自動車道に改めて焦点を当て、道路を活用した地域振興や地震災害対策などについて議論を深めました。特に、新たに開催した「地域・住民セッション」では、住民の視点から活発な意見が出され、地域住民、経済界、行政等が一体となつた情報交換の場として、大きな成果があつたものと確信しております。

三遠南信地域は、市町村合併により、従来の59の市町村から32市町村へと再編されました。浜松市は、天竜川・浜名湖地域12市町村の合併により、人口81万人、遠州灘から長野県境の飯田市まで延長73km、全国で2番目の広大な面積を持つ都市として生まれ変わりました。平成19年4月には、全国16番目の「政令指定都市」への移行を目指してあり、三遠南信地域の発展に対しても、政令指定都市のメリットを十分に發揮するとともに、その役割と責任を積極的に果たしていくことを考えてあります。また、圏域の拠点都市である飯田、豊橋と、県境を挟んで隣接することになり、密接な連携・交流を促進することによって、これまで以上に圏域の一体感を強固なものにしていきたいと考えております。

市町村合併に加え、三遠南信自動車道、第二東名自動車道の一部区間の開通が迫るなど、三遠南信地域は歴史的にも大きな変革の時期にあり、まさに新たな時代を迎えようとしています。こうした契機を迎え、昨年のサミットでは、「三遠南信地域ビジョン」の策定を提案し、合意をいただきました。圏域の英知を集めて、地域住民、企業、行政など様々な主体が共有できる夢のある「三遠南信地域ビジョン」を策定してまいります。地域における多様な活動のベクトルを一致させることによって、三遠南信地域の均衡ある発展を加速させ、さらには、三遠南信地域の存在感を内外に向かって積極的にアピールしていきたいと考えております。

「三遠南信地域連携センター」は、設立以来1年半にわたり地域研究、地域連携の拠点として着実に実績を積んでこられました。「とよがわ流域大学」など、地域を学び、地域を愛する取組みは、地域の人材をはぐくむ意義深い活動であり、一層の充実が期待されます。「三遠南信地域連携センター」が、三遠南信の新たな時代を牽引する重要な地域研究・地域連携の拠点として、今後も益々ご発展されることを心から期待しています。

センター事業の取り組み状況

教育・人材育成事業

事業責任者 岸本 恵次郎

「とよがわ流域大学」成果報告書まとまる

平成17年度愛知県からの受託事業として行われた「とよがわ流域大学」は、2005年10月から12月にかけての10回の講座と、それをうけてのグループによるレポートの作成、そして2006年2月18日公開シンポジウムでの成果発表と修了式をもって終了した。愛知県に対しては、3月の下旬に概要報告を提出するとともに、「とよがわ流域大学」全体の成果を取りまとめた「成果報告書」の提出をもって事業をすべて完了した。10回の講座までは「ニュース」第2号に記しており、以下に公開シンポジウムと「成果報告書」の内容につき報告したい。

公開シンポジウムは、受講生のグループ報告とパネルディスカッションの2部構成で行われた。第1部の受講生の報告は、6つのグループに編成された受講生が、グループ別にテーマを設定し、レポートの作成に取り組み、その成果をシンポジウムで直接発表する形で行われた。豊川流域一体化、市町村合併などをテーマにした力作ぞろいであった。第2部のパネルディスカッションは、佐藤センター長をコーディネーターとし、パネラーに黍嶋センター上席研究員、寺本豊橋創造大教授、丹羽愛知県企画振興部課長補佐、



「とよがわ流域大学」を終えて

愛知県地域振興部土地水資源課 渡邊 重之

愛知県では、平成17年度新たに「豊川流域圏づくり推進事業」という事業を開始しました。この事業は、東三河の母なる川とよばれる『豊川』の上流域・下流域が一体となって広域的に発展・活性化していくための方策を探ることを目的として予算化したもので、その最初の事業として実施したのが、愛知大学とタッグを組んだ「とよがわ流域大学」です。

「流域圏づくりに中心的な役割を果たす人材の育成を目標として、広く受講生を募集して、講義やフィールドワークを行い、その成果をまとめてシンポジウムのような形式で発表するというような講座を、県と連携して開設していただけないか」と、三遠南信地域連携センターに相談させていただいたのは、平成17年1月のことでした。すぐに趣旨にご賛同いただきとともに、5月までにはもう、佐藤センター長はじめセンターの皆さんに講座の組み立てや講師の人選など具体的な内容を練っていただき、「とよがわ流域大学」という名称で秋から開校することが決定しました。



穂積新城市長、それに受講生代表として高木・落井・薮田の3氏をまじえて、グループレポートをふまえてのディスカッションが行われた。シンポジウムの最後にとよがわ流域大学の修了式が行われ、武田学長から修了証書が授与された。シンポジウム終了後には交流会が開かれ、こちらにも多くの出席者があり、活発な意見が交わされていた。

「とよがわ流域大学成果報告書」はA4判250ページにまとめられており、「とよがわ流域大学」の総括文書が最初にあり、次に公開シンポジウムの報告と6つのグループレポート、資料集として10回の講座配布資料、付録として新聞記事、ポスター等を掲載している。

今回の事業では講座プログラムにも見られるように、水源地域での森林保全や下流地域での水浄化といった視点よりも、あえて地域通貨やネットワーク経済、広域的民俗文化、観光資源等をトピックとして設定し、特色を持たせた。

このことは、受講生のグループ成果発表にも多く見られるように、行政区域による分断ではなく、自然に合わせた市町村合併や広域連携に注目したものが少なくなかった点にも表れており、成果の一つといえるものである。

愛知県へ事業報告で訪れた際に県側からも「今回の受講生の方々とは、これで終了ではなく、ぜひ、今後も何らかのネットワークを作り、引き続き様々な事業に参画され地域振興のリーダーの1人になっていただきたい」との期待が寄せられている。

センターとしても修了生の中長期的な豊川流域一体化の取組みを促していくことができるよう支援していきたいと考えている。その具体的な取組みとして、受講生に「地域づくり共同提案事業」を募ることとし、5月末を応募期限とした案内を送付している。この取組みの実績をみながら新たな制度づくりも検討していきたい。

その後、6月1日には県・愛知大学間で正式に業務委託契約を締結、7月19日には記者発表、8月1日には受講生の募集開始とスケジュールはスムーズに進み、定員の50名を優に超える予想以上の応募にも恵まれて、無事10月1日の開校を迎えることができました。

そして、10～12月にかけて8回の講座、2回のフィールドワークを行い、2月のシンポジウムではその研究成果をグループで発表と、無事、所定のプログラムを終えることができました。

委託事業ということもあって、運営実務の大半はセンターに受け持っていただきいたのですが、限られた予算にもかかわらず、講座、フィールドワーク、シンポジウムといずれも大変充実した内容で実施していただき、知事を始め愛知県としても、大きな成果が得られたと心から感謝しております。

今回の「とよがわ流域大学」は、県での予算化の経緯から、とりあえず1年限りの開校になってしましましたが、今後もう少し取り組みを重視し、官学の連携もぜひ継続していきたいと考えています。

三遠南信地域連携センターの皆様、本当にありがとうございました。

地域づくりサポーター活動報告一

南栄に「愛大生の店：だがしろう」オープン

地域づくりサポーター 経済学部3年 片野 晃秀



去る4月6日、南栄にオープンした「愛大生の店：だがしろう」。開店から2ヶ月がたつたが、来客数、売り上げはこちらの予想をはるかに越え、とても賑わっている。まさに、良い意味での「想定外」である。

そもそも、この駄菓子屋計画が持ち上がったのは昨年の11月下旬。サポーター会議で岩崎先生から「とよはし100祭で審査に通れば補助金（最高50万）がもらえるから何かやってみないか!?」という問い合わせからだ。それを聞いた私はその場で「駄菓子屋はどうだろうか」と提案した。まあ、その時はただの「思いつき発言」であった。思いついた理由は私の地元の岐阜で、昨年11月、岐阜大学に通う友達が駄菓子屋を始めたからだ。場所として南栄を提案したのは、愛大のすぐ側であり、幼稚園から大学までの全ての教育機関がそろっており、高齢者も多い地域なので、駄菓子屋をやるには最適だと考えたから。それから間もなく、実際に岐阜の店に視察に行き、それを踏まえて、サポーター会議等で市役所に提出する企画書を作成し、提出した。

結果は見事とよはし



100祭事業に採択された。また同時にサポーター会議で、サポーター提案事業として成立し、三遠南信地域連携センターのバックアップを受けることができるようになった。そして、南栄の皆様の暖かいご支援ご協力を得ながら、この事業はスタートした。

この駄菓子屋には二つの目的がある。一つは駄菓子屋を通じて大学生と子供達、お年寄り、子供達とお年よりなどの多世代交流を図り、人々が駄菓子屋や商店街等、まちを歩く回数を増やすことによって人々とのコミュニケーションを深め地域へ貢献すること。二つめは、地域の抱える教育、福祉、防犯などの幅広い分野から興味のある学生を集めて、最終的には多くの学生に「地域」や「地域づくり」というものに関心をもってもらうことである。そして、準備のための話し合いを住民の皆様と何度も行い、その甲斐あって良い店舗を見つけることができた。また、3月下旬には運営資金を集めためのバザーを開催し、学生みんなで仕入れや店作りを行い、試験営業を重ね、4月6日当初の予定通り開店を迎えた。当日は多くの子供達、地域の皆様、マスコミで賑わい大盛況だった。

この事業はまだ始まったばかりだが、たくさんの子供達や大人も集まっている。今後、だがしろうへ期待される地域の声は大きいと思われる。しかしながら、運営する側の大学生があまり集まらないなど課題は山積している。いかに学生スタッフを集められるかが今後の最大かつ重要な課題となってくる。今後も事業を進めるにあたって、様々な課題が出てくるだろうが、学生みんなで協力し、少しでも地域貢献をしていきたい。そして、少しでも南栄という地域に活気が戻ってくれたら、と思っている。



地域づくりサポーター活動報告書創刊にあたって

地域づくりサポーター代表 経済学部4年 近藤 圭太



今回の報告書は、昨年度わたしたち地域づくりサポーターが長野県壳木村で企画段階から携わった「新米祭り」での取り組みを一冊にまとめたものです。内容は、写真を交えた活動報告、祭り当日に実施したアンケートの分析、反省会で村に行った提言の解説、参加

サポーターの活動レポートなどで構成されています。

今年の4月上旬に、完成した報告書を壳木村に届けに行ってきましたが、祭りの関係者には非常に喜んでいたことができました。役場の方に案内してもらい、一軒一軒回って配った甲斐があったと思います。

今後も研究成果はできる限り現地に還元するという姿勢を忘れずに、サポーター活動をより一層盛り上げていきたいと思います。

南栄住民の声－大学と町内会をつなぐ「だがしろう」

栄生町町内会 石垣 純孝



平成18年4月6日、三遠南信地域連携センターの地域づくりサポーター提案事業として、地域のコミュニティと安心・安全まちづくりを目的に「愛大生の店：だがしろう」が、渥美線の東側南栄駅近くの空き店舗に開店されました。この店の企画は、とよはし市制施行100周年記念事業提案イベントにも採択さ

れ、5月2日には、NHK総合テレビで放送されたところです。

「だがしろう」は、昭和23(1948)年、24店舗で、栄生町マーケットとして開店したところにあります。当時は、駄菓子屋はもちろん、八百屋、魚屋、履物屋、本屋、肉屋、その他、生活必需品を売る店が軒を連ねていました。昭和25年、渥美線西側の国道259号線沿いに店舗住宅48軒が完成、昭和26年には、近くに、大日本紡績(株)の工場が完成、また、終戦まで陸軍演習

地であった、渥美線東側一帯にも宅地化が進み、南栄駅周辺の商店は盛況を呈していました。「だがしろう」の前で、小銭をしつかり握って目を輝かせている無邪気な子どもたちの姿は、当時の自分の姿を彷彿とさせます。

しかし、その後の社会構造や住民の生活様式の変化等により、南栄駅周辺の商店はその多くが閉店したり、売り上げ減少を余儀なくされたりしました。何とか打開策を講じなければという声は多いものの、力を結集できない状況にあります。

そうした中、大学生と子どもたち・高齢者・地域住民などの交流を通じて、地域づくりをしようという「だがしろう計画」に遭遇しました。大学生が空き店舗探しに苦労する姿は、私自身の町内会改革の活動と共通する部分があり、共感を覚えるとともに、私なりに温かく見守ってきたところです。地域づくり・まちづくり活動に対する地域住民の評価はまちまちであるという実態を理解した上で、これを乗り越えて実現させた「だがしろう」関係者から、私は大変多くのことを学ばせて頂いたと感謝しています。

私は、平成16年度から、栄生町町内会の総代に選任されて

いますが、この「栄生町」は、正式町名ではなく、豊橋市立栄生小学校区内に属する、4つの町にまたがっており、加入世帯は270で、市内にある445町内会の中では、平均よりやや多い世帯数です。

町内会・自治会は、戦前は国家体制と地方行政の末端組織としての役割を担ってきたことから、昭和22(1947)年、占領軍により、廃止命令が出されました。その後も実態は消滅することなく、昭和28年には、総代会も復活し、現在に至っています。戦前・戦時下とは全く状況の異なる現在においても、ほとんどの津々浦々に町内会・自治会が存在しているのです。私は、この戦後できた、栄生町の住民構成と価値観の多様性を踏まえて、町内会のあり方を探る毎日です。

大学と行政の協働が強調されていますが、それは、任意団体である町内会・自治会と大学の関係においても必須条件であり、さらに、学校・地域・企業相互及びそれらと行政の協働は、もはや議論ではなく、実践の段階に入りつつあることを「だがしろう」効果として実感しているところです。

センター・トピックス

●「三遠南信地域連携ブックレット」の発刊



このたびセンターでは、ブックレットを刊行することになった。シリーズ名は「三遠南信地域連携ブックレット」である。

センターが、「研究センター」ではなく「連携センター」と呼称した理由は、旧来型の大学研究機関ではなく、積極的に地域住民や地域の諸団体と連携しつつ、共に「新たな公」を創造することに貢献するという狙いがあった。今回のブックレットは、この連携事業の一環として発刊されたものである。

創刊号は、センター事業責任者の岩崎正弥と黍嶋久好によって執筆された。『小さな自治を育てる』というタイトルの創刊号は、岩崎が「住民参加型のまちづくり」について、黍嶋が「市町村合併でまちはどう変わるものか」について問題提起をしている。

表題の「小さな自治を育てる」とは、市町村合併から道州制に向かう地方自治の再編過程で、身近な自治、小さな自治がよりいっそ重要性を増すだろうという認識を意味している。なるべく広く地域の皆さんに読んでいただけるよう、語り下ろしのスタイルで叙述されている。

おそらく、新しい地域づくりでは、農山村と都市、都市工学的発想（ハード）と人文社会系的発想（ソフト）というような分離は通用しなくなるだろう。両地域で同様の問題が見られるようになり、ある特定分野の専門だけからは解決がむずかしくなっているからだ。福祉や環境や社会教育などが、広くまちづくりの範疇に組み込まれようとしている。そういう認識が広く共有されつつある。

そのさい、ソフトづくりの中身はなんなのか、いかに地元住民（NPO法人を含む）が地域づくりに参加できる道筋をつくれるのか、どうしたら地元に帰属意識をもてるのかなどが重要なはずである。

「小さな自治を育てる」意義がここにある。これからは「つくる」ではなく、時間をかけて愛情を注ぐという、地元住民の身近な地域を「そぞろに育てる」営みに注目したい。

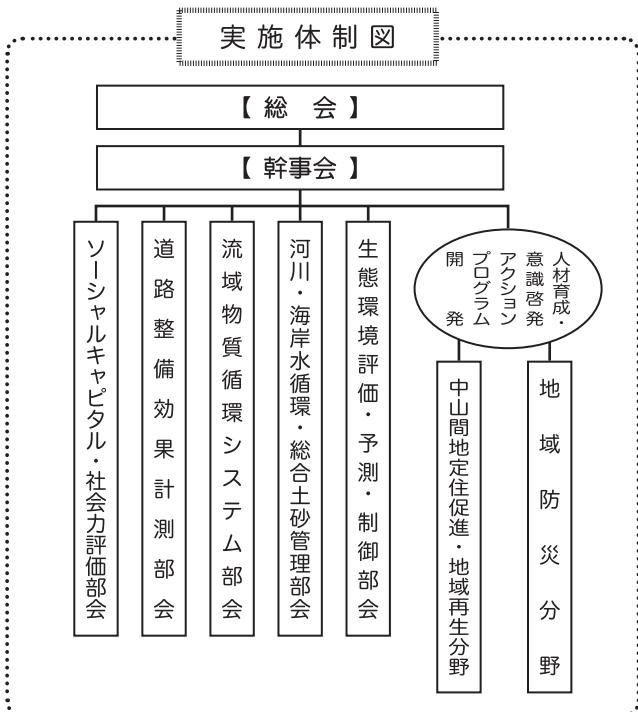
「三遠南信地域連携ブックレット」は、今後、センター関係者だけでなく、地域連携を促進するという観点から外部の方も含めて執筆者を募り、広く問題と情報を地域住民と共有していくための媒体にしたいと考えている。「新しい公」づくりのため、また住民参加の道筋づくりのために、刊行を継続する予定である。

●豊橋技術科学大学との連携融合事業の実施体制固まる

文部科学省からの運営交付金により今年度から5年間にわたって進められる豊橋技術科学大学との連携融合事業「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」プロジェクトの実施体制が、このほど固まった。

次頁の図のように、まず、全体計画・年度計画を検討、決定し、事業全体を統括する総会が置かれ、その下に幹事会が置かれる。幹事会は、全体計画・年度計画の企画立案、事業推進全般に関わる課





題についての具体的な協議の場であり、図にも記載されている5つの研究部会と2つの人材育成・意識啓発アクションプログラム開発部による事業を、具体的に進める母体としての役割を果たすものである。これらのうち、「ソーシャルキャピタル・社会力評価」研究部会については岩崎正弥・経済学部助教授（センター事業責任者）が、また、「中山間地定住促進・地域再生」分野の人材育成・意識啓発アクションプログラムについては黍嶋久好・センター上席研究員が、それぞれ部会長に着任する。その他の部会の部会長には、豊橋技科大の教員が就任するが、道路整備効果計測部会と地域防災分野の人材育成・意識啓発アクションプログラム部門を除く各部会には、本学の教員が部会委員として参画する。また、全体を統括する総会の会長には、豊橋技科大の松島副学長が、また、副会長には佐藤センター長が就任する。

なお、去る3月28日には、この事業のキックオフを兼ねたシンポジウムが七郷一色の三河コンヴェンションアカデミーにて開催された（写真はその模様）。本学の武田学長、豊橋技科大の西永学長、新城市の穂積市長の挨拶に続いて、各部会の事業予定が紹介された。また、来る7月24日には最初の総会が開かれ、記念講演等の行事が予定されている。

●国土交通省受託事業報告書まとめ

平成17年度国土交通省中部地方整備局東海幹線道路調査事務所から業務受託をした「三遠南信地域連携施策検討業務」の報告書がまとめり、国交省に提出した。

三遠南信地域の中山間地でもある愛知県東栄町、長野県下條村、静岡県浜松市（旧天竜市）の三市町村のご協力と連携のもとに、中山間地域の自立と発展施策を検討するための基礎的な調査と研究を行った。

調査対象とした中山間地の特徴は、都市近郊で人口が増加している中山間であること、奥地山村で人口減・限界集落をもつ中山間地であること、県境にあって自立的に地域経営を行っている地域をかかえていることが挙げられる。このことに注目をして「地域資源の調査」、「地域の人的な社会関係調査」、「地域が持つ地域力の点検」、「道路網を活用した地域づくり」に関して調査を実施した。平成17

年度は、調査期間が短期であったために地域の現状と課題整理に止まつた。三遠南信地域でも市町村合併により市域は拡大されたが、中山間地域が持つ課題、過疎等が解消されたわけではない。

平成18年度においては、課題分析と中山間地域の地域づくりの施策検討を進めて行く予定で、調査研究の内容は、次のとおり。

(1) 地域資源の点検評価調査

- ① アンケート調査
- ② ヒヤリング調査

(2) 地域資源実態調査

- ① 長野県下條村小松原地区の地区力点検
- ② 愛知県東栄町吉戸地区の地区力点検
- ③ 静岡県旧天竜市熊地区の地区力点検

●三遠南信地域の中学生の社会力・職業意識に関する調査が終了

平成17年度官学連携事業の一つとして、三遠南信地域57市町村の128中学校と1万人の中学生の協力を得て「三遠南信地域の中学生の社会力・職業意識に関する調査」を行つた。

都市地域、農山村地域のいずれにおいても少子化、高齢化が進んでいる。21世紀を担う中学生が、地域の中で社会力や将来の職業観をどのように形成していくのか、将来の地域社会へどのようにかかわっていくのか、その意識を探ることを課題とした。

調査対象とした三遠南信地域（57市町村）においても市町村合併により巨大都市地域、中都市が出現している。今後、更なる市町村合併の進展に伴って小・中学校の統合も進むと思われるが、この調査は地域が人を育てる、人が地域をつくることの源として中学生の意識を問うものであり、併せて地域再生への視点から学校教育、地域教育、家庭教育の経験を問うものである。

調査、分析にあたって、愛知大学からは経済学部、文学部の先生方、三遠南信地域からは中核市の教育委員会の協力をいただいている。今後は、東三河地域、遠州地域、南信州地域のそれぞれで報告会を予定している。

●『WebGISコンテンツ開発に関する調査報告書』まとめ

地域づくりデータベース事業部門では、WebGISコンテンツ開発に関する外部機関（カナエジオマチックス社）と連携して調査・研究を行い、3月に『WebGISコンテンツ（主題図）開発に関する調査報告書』を取りまとめた。

調査活動は三つの段階を経て展開された。まず、全国におけるWebGISの整備状況を調査し、次に、第1段階の基礎調査結果を踏まえてWebGISの先進的な活用・運用を行っている団体を選定し、それらの先進事例に関する聞き取り調査を行つた。第三に、三遠南信地域における地域情報の現状の聞き取り調査を行うとともに、三遠南信地域連携センターが導入する「地域づくりWebGIS」と「地域づくりデータベース」に対し、その整備方針、備えるべき機能、用いる背景地図、開発・運用体制と自治体・市民グループとの連携方法などについて検討と提言がとりまとめられている。

地域づくりデータベース事業部門では、WebGISの実験運用を目指して、今回の調査活動をふまえながら、国土地理院が公開した電子国土Webシステムを活用した簡易型WebGISを構築し、公開することとしている。

●とよがわ流域大学修了生へ共同提案事業およびかけ

とよがわ流域大学は、講座内でのグループワークやレポート作成を通してグループメンバーのネットワークが形成されただけでなく、シンポジウムでの報告をきっかけにグループを超えたネットワークができるつつある。シンポジウムで「とよがわ流域大学は修了



式をもって終了するのではなく、これをスタートと位置づける」ことが確認されたように、これから活動が地域づくり、流域圏づくりにとって大事であるといえる。そして、そのサポート役として連携センターがどのような役割を担えるのかが問われている。

センターでは、そのとっかかりの取り組みとして「地域づくり共同提案事業」を流域大学修了生・受講生によりびかけることとした。地域づくりに関する課題・テーマを複数・グループで共同提案していただき、採択された場合は一定の補助金を支給し、年度内にその成果を「報告書」としてまとめていただくというもの。応募は、5月末日で、6月中旬に採否を連絡することとしている。センターでは、この共同提案事業の実績をみながら学生センター制度に準じた制度づくりを検討していくこととしている。

●「東三河データブック」作成業務を受託

このほど東三河地方拠点都市地域整備推進協議会（会長は早川豊橋市長）の委託を受け、「東三河データブック」を作成することになった。事業は、三遠南信地域連携センターが窓口となって愛知大学として受託するもので、具体的な作業は研究会を設置してすすめる。

このデータブックは、浜松市、豊田市、岡崎市など隣接する市町村で広域合併が行われ、地域のあり方があらためて問われるなか、東三河の現状と課題を明らかにするための調査・分析を行い「東三河地域の実力」を示そうとするものである。

調査・分析業務は2006・2007年度の2カ年事業とし、人口・生活・交通・文化・施設・産業・土地・行政など幅広い内容にわたるデータ収集と分析を行い、2007年度末に発刊が予定されている。

2006年度 愛知大学三遠南信地域連携センター・センター会議委員一覧

— 2006年4月1日現在 —

2006年3月末付でセンター長をはじめとするセンター会議委員の任期が満了となり、この度以下のように改選がなされました。

		氏名	所属等	選任区分	備考
1	委員 (学内)	センター長 佐藤元彦	経済学部教授		再任
2		蔣湧	経済学部教授	データベース事業責任者	再任
3		岩崎正弥	経済学部助教授	学術的共同研究事業責任者	再任
4		黍嶋久好	センター上席研究員	官学連携事業責任者	再任
5		岸本恵次郎	監査室主幹	教育・人材育成事業責任者	新任
6		藤田佳久	文学部教授		再任
7		樋口義治	文学部教授		再任
8		印南敏秀	経済学部教授		新任
9	委員 (学外)	浅野鉄也	豊橋市企画課長	行政関係	再任
10		山下隆治	浜松市企画課長	行政関係	再任
11		渡邊嘉蔵	飯田市企画課長	行政関係	再任
12		村下孝治	東栄町企画課長	行政関係	新任
13		木下忠彦	泰阜村総務課長	行政関係	新任
14		星野君夫	豊橋商工会議所常務理事	商工関係	再任
15		白井良始	JA豊橋代表理事組合長	農林関係	新任
16		杉浦文夫	東愛知新聞社編集局次長	マスコミ関係	再任
17		西尾敏正	中日新聞豊橋総局長	マスコミ関係	再任
18		吉井弘和	農山漁村文化協会東海近畿支部長	マスコミ関係	再任
19		照井易子	NPO法人三遠南信アミ副理事長	NPO関係	再任
20		原田敏之	NPO法人穂の国森づくりの会事務局長	NPO関係	再任
21		小早川久幸	豊橋市教育委員会総務課長	教育機関	再任
22		池田豊人	国土交通省道路局企画課企画専門官	公的機関	再任
23		高井克明	国連地域開発センター研修部長	公的機関	再任
23	幹事 金子鴻一	東三河地域研究センター常務理事		公的機関	再任
23	幹事 山本晃司	豊橋研究支援課長			

活動記録 (2006.2 ~ 2006.5)

月	日	内 容	備 考	会 場
2 月	3 日(金)	東栄町役場主催「企業懇談会」にてセンター長が講演	センター長の他に、研究員平川が同席	東栄町役場
	6 日(木)	豊川商工会議所主催「産官学交流サロン 21」にてセンター長が講演 (テーマ「アジアにおける地域づくり」)		豊川商工会議所
	16 日(木)	運営委員会 (05-18)		センター事務室
	18 日(土)	「とよがわ流域大学」シンポジウム&修了式 受講生による報告会を行った後、討論会 (パネルディスカッション)、修了式 <パネルディスカッション> 黍嶋久好 (センター上席研究員) 寺本和子 (豊橋創造大学短期大学部教授) 丹羽宏明 (愛知県企画振興部地域振興課課長補佐) 穂積亮次 (新城市長) 他、受講生代表 3 名 コーディネーター：佐藤元彦センター長		豊橋校舎記念会館 3階小講堂
	27 日(月)	運営委員会 (05-19)		センター事務室
	27 日(月)	学術的共同研究事業研究会 (テーマ) 東アジアにおける地域づくりの交流ネットワーク (講師) 長畑 誠氏 (「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク」 共同代表)		研究館第 4 会議室
	13 日(月)	運営委員会 (05-20)		センター事務室
3 月	22 日(水)	シンポジウム 「日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓 —アジアの一村一品運動をどうとらえるか—」へ招待出席	R A の曉敏がセンター長代理として出席 主催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、立命館 アジア太平洋大学 後援：大分一村一品国際交流推進協会	立命館アジア太平洋 大学 (大分県)
	25 日(土)	第 3 回センター会議開催		本館 5 階第 4 会議室
	28 日(火)	豊橋技術科学大学連携融合事業 「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」 キックオフシンポジウム 「ソーシャルキャピタル・地域力評価」 (報告：黍嶋センター 上席研究員) 「人材育成・意識開発事業の取り組み事例」 (報告：岩崎センター 事業責任者)	主催者 豊橋技術科学大学 西永学長が挨拶の後、共催 団体代表で武田学長が挨拶	三河コンベンション アカデミー (旧鳳来町 立七郷一色小学校) (新城市)
	31 日(金) 4 月 1 日(土)	日韓共同研究 「持続可能な過疎地域発展構造の日韓比較研究」 成果発表・検討打合せ会 「日本における過疎地域振興政策」 (報告：黍嶋センター上席 研究員) 「日本の過疎対策とその現況」 (報告：平川センター研究員) 「日本における県境地域連携の現状とその課題」 (報告：戸田 敏行東三河地域研究センター常務理事)	センター長が司会兼コメントーター	韓国産業研究院 (KET) (韓国・ソウル)
	4 日(火)	運営委員会 (06-1)		センター事務室
4 月	6 日(木)	地域づくりサポーターによる共同提案事業「愛大生の店：だ がしろう」 (駄菓子屋) オープン・セレモニー	共催：豊橋市・とよはし 100 祭実行委員会	市内南栄町
	7 日(金)	地域づくりサポーター第 3 期登録学生の募集を開始 (~ 4 月 17 日)	6 号館 623 号室でサポーター説明会を開催	
	14 日(金)	運営委員会 (06-2)		センター事務室
	28 日(金)	運営委員会 (06-3)		センター事務室
5 月	8 日(月)	学校インターナンシップ情報収集	岸本、胡麻本	関西大学
	9 日(火)	三遠南信「住民サミット」事前打合せ	豊橋市企画課 3 名、アミ関係者 8 名、黍嶋、岸本、平川	研究館第 4 会議室
	12 日(金)	奥三河ビジョンフォーラム例会 「地方分権の推進と市町村合併」に出席	センター長、岸本	新城観光ホテル東館
	12 日(金)	運営委員会 (06-4)		センター事務室
	26 日(金)	運営委員会 (06-5)		センター事務室

地域づくりサポーター活動状況（2006.2～2006.5）

日 時	活 動 内 容
2006年02月07日	地域づくりサポーター臨時会議（学内） サポーター（天野、稻垣、近藤、保木、大石、平野、大松、加藤沙、辻、三宅、片野、小川貴）
2006年02月18日	愛知県・愛知大学連携事業「とよがわ流域大学」シンポジウム及び修了式のスタッフ 平川、暁、サポーター（保木、水野、都筑、小川紗、加藤沙、平野、片野）
2006年02月27日	「駄菓子屋」共同提案事業責任者会議（学内） サポーター（片野、辻、小川貴、天野、平野）
2006年03月02日	第1回「駄菓子屋」共同提案事業責任者・南栄住民合同会議（豊橋市・南栄） サポーター（片野、辻、小川貴、天野、平野）
2006年03月15日	第2回「駄菓子屋」共同提案事業責任者・南栄住民合同会議（豊橋市・南栄） 岩崎、平川、サポーター（片野、辻、小川貴、天野）
2006年03月25日	まちかどステーション・南栄でバザーが開かれ、サポーターが参加
2006年04月03日 2006年04月05日	地域づくりサポーター共同提案事業及び豊橋市制100周年記念事業の一環 南栄商店街の空き店舗を利用した「愛大生の店：だがしろう」（駄菓子屋）プレオープン
2006年04月04日	学童保育施設見学（豊橋市・石巻学童クラブほらん） サポーター（片野、近藤、小川貴、保木、大石、大松、辻、加藤沙）
2006年04月06日	「愛大生の店：だがしろう」（駄菓子屋）開店式典
2006年04月06日	第3回「駄菓子屋」共同提案事業責任者・南栄住民合同会議（豊橋市・南栄） 岩崎、平川、サポーター（片野、辻、近藤、加藤沙）
2006年04月08日	「愛大生の店：だがしろう」（駄菓子屋）営業日（以後4月11日、13日、15日、20日、22日、27日、29日、5月5日、6日、11日、13日、18日、20日、25日、27日に開店・営業）
2006年04月15日	サポーター個人提案事業「長野県壳木村 新米プロジェクト」粉蒔き作業 サポーター（近藤、三宅）
2006年04月26日	地域づくりサポーター定例会議（学内） 岩崎、黍嶋、岸本、平川、暁、サポーター（天野、王、小林、近藤、鈴木、保木、大石、大松、加藤沙、辻、片野、小川貴）
2006年05月17日	地域づくりサポーター定例会議（学内） 岩崎、黍嶋、岸本、平川、暁、サポーター（小林、近藤、鈴木、保木、大石、大松、加藤沙、辻、三宅、片野、小川貴、村田、大堀、加藤千、伊藤、芝田）
2006年05月21日	サポーター個人提案事業 田植え作業 黍嶋、サポーター（近藤、小川貴、大石、王、辻）

=編集後記=

文部科学省の高等教育行政は、規制緩和と行財政改革の波に押され、「高等教育計画と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代へと変化してきている。これに伴い文科省の公的な資金配分方式も多様化・多元化し、評価を伴う競争的な資金配分方式が次々に導入されている。「21世紀COE」や「GP」はその代表的な例であり、科研費や学術研究高度化推進事業を含め直接的な規制に代わる最も重要な「政策誘導」の手段として財政的措置が位置づけられているといえよう。これからは、「COE」や「GP」にどれだけ採択されたか、外部資金をどれだけ獲得しているかが大学評価のひとつとして浮上してくると思われる。「現代GP」では、「地域活性化への貢献」が主要テーマの一つとして取り上げられており、学生を主体とした教育プログラムの開発、推進が求められているのではないだろうか。（K）

編集・発行

愛知大学 三遠南信地域連携センター運営委員会
〒441-8522 愛知県豊橋市町畠町1-1
Tel: (0532)47-4157 Fax: (0532)47-4576
URL: <http://taweb.aichi-u.ac.jp/sen-center/>
Email: sen-center@ml.aichi-u.ac.jp